

納入先	日本局	工業家	朝鮮局	計	備考
昭和十一年	1	1	約三六、〇〇〇	約三六、〇〇〇	年交の考治女不良にして、 積出不能 老安回授容易ならず、 至深積ちリレシ又
十二年	1	1	約三三、五〇〇	約三三、五〇〇	
十三年	1	1			
十四年	1	八九〇〇		八九〇〇	

製槽塩状況

支那事変勃発の翌十三年皇軍の青島占領と同時に永裕公司工場は軍に於て接收し、今年三月当社に其の委託運送の指令下附あり、諸準備を整へ六月より操業を開始す。

因に全工場年産能力

再製塩 一〇、〇〇〇 吨

洗滌塩 五〇〇〇 吨

と称せられしも最近實際製造高は平均一万吨に満たず、之が管理後

二丁内

事変に依る工場設備損傷等の為め能力半減せられて居り、目下之が修復中なり。

営業成績

(1) 貸借対照表 (昭和十四年三月末現在)

資産

永松込資本金 六七五〇、〇〇〇 円

地所家屋 四四七九

機械什器 二〇、二四一

運輸設備 七、七一七

有價證券 八、三一三

貯塩勘定 一八七、九六六

貸付金 五五、八九二

増産奨励貸付金 二三四、三一

假拂金 三三、八九八

受取未済金 一三、一九四

出張所勘定 五九五

預金 三二八八一七

金銀 四九二二

合計 一〇、六〇九、六四五

負債

資本金 一〇、〇〇〇、〇〇〇円

信託金 六六六

假受金 四三六一〇

支拂未済金 一四七、二一八

前期繰越金 五八三

当期利益金 四一七、五六八

合計 一〇、六〇九、六四五

(2) 損益計算書

支出

塩買代金及販賣諸掛 四、三九〇、五〇二円

營業費 二〇一、二七三

永裕塩田使用料 一〇、〇〇〇

増産奨励金 五一、五三四

当期利益金 四一七、五六八

合計 五〇七〇、八七七

収入

塩賣場代金 四九五、四八五円

増産助成金 四七、一四三

収入利息 七〇、二〇三

雑益金 二〇、四六

合計 五〇七〇、八七七

山東塩業資本移動 (單位千円)

昭和十二年二月 公称 一、〇〇〇

全年四月 収込 五〇〇

全年五月 収込 五〇〇

昭和十三年五月
公称 一〇,〇〇〇
会 年五月
松込 三,二五〇

十三、宏鑫採金股份有限公司

国籍 中華民國

設立年月日 昭和十二年七月二十日

本店所在地 北京内一区大方家胡同十一号

出張所 東京市日本橋区通り一六塩水港製糖株式会社内

營業種目 金鉱石の賣鉱及鍛鍊

資本金 公称 三,〇〇〇千円

松込 五〇〇千円

株数 四〇〇,〇〇〇株

出資状況 日本側 一,〇〇〇千円(二万株)

中国側 一,〇〇〇千円(二万株)

役員 董事長 殷叔祥

二十三内

副董事長 齊藤茂一郎
常務董事 何子京 (外一名)
董事 何一之 (外五名)
監事 安部信昭 (外一名)

工場別労働者数

中国人 昭和十二年 三五〇名
昭和十三年 七二〇名

營業成績

資産

昭和十一年 昭和十三年

固定資産 一九,〇〇〇三月 三四三,五八七月

長期貸付金 二〇,〇〇〇〇 二一,五〇〇

仕掛品 一 一,五〇七

流動資産 五二,三四八〇 一五,五九四

雑資産 七五,三八四 二六,八五九七

九一

前期繰越損失金	1	134,747
当期損失金	70,822	798
計	70,822	785,534
損益構成		
	昭和十二年	昭和十三年

總収入金	22,455	19,418
總支出金	93,258	60,238
当期純損益	70,802	133,949

業務現況

昭和十二年七月通州事件に遭遇、爾後鉸区方面の調査に着手し、昭和十三年一月より坑道掘進作業準備開始、六月初旬に至り運搬軌道の布設、運搬道路の開設、社内専用電話路線架設作業を完了。同月失産匪の跳梁あり、電話線、杭木、建物、諸施設根本的に掠奪せられ、被害額六万円あり、その後鋭意復舊に努力し、昭和十四年一月より坑道掘進作業を開始し現在に至って居る。

(1) 許可鉸区
次に許可鉸区及買収鉸区を表示すれば次々如し。

鉸区名	位	面積	備考
三道溝	遵北果穂進洞莊進北三道坑 三道坑、小石家口一帯地方	三三五、八二七、八坪	名儀人冀東公司
肉山口	遵北果西北二十公里肉山口北万 家庄和格莊一帯地方	二二三、七六二坪一	
塔峪	遵北果西北三十三公里大安口 塔峪村南北山一帯地方	六八一〇八坪四	
桃園北溝	遵北果西北二十公里茅山廟 進東進花辨山禪林院	七三九、五五六坪四	

(2) 買収鉸区

鉱区名	位	面積	備考
袁果莊	遵北果遠果莊康北候家溝坑 子峪運南附近	一三六、九四坪八	
小老虎山	遵北果石家莊西南安新峪老 虎山火石溝等	五、七五〇坪〇	
大老虎山	遵北果西北二十二公里安新峪 南老虎山三道溝趙家溝北 山一帶	五、三八七〇坪〇	

尚尙社は三菱鉱業へ賣鉱して居るが当社の精練所建設計畫は第一期、第二期に分ち第一期は採鉱期間（一ヶ年）とし此の期間の成績に依り第二期計畫を樹立するものなり。

十四、楊家地煤鉱公司

所在地 河北省宛平県門頭溝楊家地村

設立年月日 大正六年
資本金 一五〇〇、〇〇〇元（四分の一払込）
企業形態 日支合弁

日本側 中日鉱業株式会社
支那側 陳全福

鉱区面積 五六五畝
設備 汽鐘 七（合計二二〇馬力）
捲揚機 一
唧筒 一
修理廠 一
篩炭機 四
其他採炭は支柱式

駁炭密 一五
斜 抗 二
抗内軌道敷設等

運搬 鉱廠 軍莊 三支里汽車運炭
軍莊 三家店に手押運炭龍烟鉄鉱公司引込鉄道を経て
平門引込鉄道に通ず。

出炭高 一九二八年 四一、三六〇噸
一九二九年 二〇、六八三噸

備考

本炭は炭質不良、出水多く、経営不振に付一九三一年以來休鉱し現在に至る。

十五、日支炭磁洗船株式会社

法人格 日本法人

設立年月日 大正六年十月

本店所在地 東京市麹町区丸の内二ノ二

磁業所 中華民国河北省臨榆縣石門寨

資本金 三〇〇、〇〇〇円 全額拂込済

株数 五〇、〇〇〇株

出資状況 白石、高久、田中、大川、福本、
が大株主 白石系の会社

役員 社長 白石元治郎

専務 高久馨

取締役 田中栄八郎 他二名

監査役 高久敏男 他一名

石門寨の従事者 支那人苦力約一五〇〇人

（本会社は採炭能力、輸送能力等の照会をなせしむ本稿締切迄に北支磁業所に関する回答に接せず、これを省略す。

十六、長嶽煤磁鉄道股份有限公司

法人格 日支合弁

設立年月日 民国二十六年

本社所在地 中華民国天津

磁業所 河北省臨榆縣

資本金 一五〇、〇〇〇元

出資状況 東拓側 七五〇、〇〇〇元

七七

七七

出炭及事業状況

(本報告執筆期迄に報告に接せず)

七、南定炭磁株式会社

法人格 日本法人

設立年月日 大正十一年

本店所在地 東京市京橋区銀座 大倉別館

磁業所 南定草場炭磁

資本金 一七〇〇、〇〇〇円

出炭及事業状況 (報告に接せず)

第五章 軍管理工場

今次事変に依り皇軍の占據せる北支地域内に於ける石炭及製鉄等は軍に於て管理し之が臨時運営を興中公司に依頼した。興中公司は右諸事業の運営を委託し接收設備の復旧並拡張、事業の整備に努めると共に、内地諸磁業会社と協力し夫々関係会社の設立準備を進めつ、日支官民の要望に対処してゐる。

以下興中公司受託運営事業に付概説しよう。

一、炭磁関係

炭磁受託運営は昭和十二年十二月六日井陘炭磁を手始めとして順次受命、其の復興に着手すると共に直ちに採掘に着手した。受託運営炭磁の概況を表示すれば次の如し。(単位千吨年産)

(註、支研経済旬報に依る)

炭磁名	所在地	埋藏量	出炭能力	現出炭量	炭質
井陘	河北、正大沿線	二四、九五〇	四〇四	四〇〇	高度瀝青炭
正豐	同前	六、六〇〇	二八七	二七二	良粘結炭無煙炭
大河溝	河北、京漢沿線	四〇〇	一五一	二〇〇	有煙炭
陽泉	山西、正大沿線	七四、六五〇	一三〇	二七	無煙炭
壽陽	同前	六、六五〇	一三〇	三〇	半無煙炭
中興	山東、棗莊附近	一、三五〇	六五〇	六五〇	粘結性炭
華豐	同、大洛附近	二五、五六〇	一七五	一五〇	有煙強粘結性
華寶	同前	二八、〇〇〇	一七五	一五〇	粘結性炭
西山	山西、大原西部	二二、七一〇	一八二	一六五	上部有煙炭 下部無煙炭
焦作	河南、道清沿線	三二〇、〇〇〇	不確定	不確定	河南最良無煙炭

(一) 井陘炭磁
位置

河北省井陘、滎、東、北の崗頭村に在り、南正大線の南河頭駅を距る二十華里の地矣なり。

沿革

清朝光緒二十四年井陘縣人張鳳起なるもの一八畝を磁区として開磁せるも久しからずして作業を停止せり。
 張鳳起は独人漢納根と深磁契約を結ぶ漢納根は資本銀五万兩を張鳳起は磁区一八畝の現物を出資し井陘煤務局となす。
 光緒三二年張鳳起所有磁区を政府が買収し光緒三四年支那側井陘磁務総局と独側井陘磁務公司を合併し資本金五十万兩とし直隸井陘磁務局と改稱す。

民國六年支那政府對独宣戰に依り従前の契約は凡て廢止さるゝと共に独人は帰還せり。業務亦全て政府に於て掌握するに至りたれど損失債権の整理に苦しむたり。
 歐洲大戰終末後独支協約に根據し支那政府と独人磁務公司代表漢納根及包爾と改めて新定款を定めたり。

之に依れば井陘炭礦は直隸省有する事を明記し井陘公司は原有せし株式及財産一半を直隸省に譲渡せり。公司は其の原有したる株式の内銀一二五、〇〇〇兩を保留す即全株式銀五〇万兩の四分の一を以て本契約は二十年を以て期限とし期限満つれば本礦の財産は全て省政府の所有に属すべきものとせり。

以後業務大いに振ふ民国二十五年には再び井陘磁務局と改称され舊制の回復を見たり。

興中公司の磁務局独側持分の買収

井陘炭礦の経営に日本資本技術を導入し其経営の合理化を計り、安價なる石炭を平津市場に供給すると共に製鉄用コースス原料炭を日本に供給し、以て日支の密接なる経済関係の確立に資する為め興中公司に於ては事変前より独側持分の買収を畫策し求りしが、昭和十二年十月十一日之が買収交渉成立し一三五萬元にて同局の株式の四分の一及是に附帯する独側一切の権利を継承したり。

資本関係

井陘磁務局		
河北省政府	3/4	三七五、〇〇〇
興中公司	1/4	一二五、〇〇〇
計		五〇〇、〇〇〇元

磁区

本磁区は海拔約三百米東西約五料南北約七料南北約七料を占むる井陘盆地の中央部より北方に偏して存在し東は中正、北正、秋樹坡及南寨の各村を結ぶ線、西は西王舎村及西崗頭村を結ぶ線、北は西王舎村及北寨村を結ぶ線、南は西村及横洞鎮北端を結ぶ線に圍まれたる東西約三料、南北約四〇三料の区域にして磁区内に於ては一般に地表は西方より東方へ緩傾斜を示して居る。

炭質

強粘結性を有する高度瀝青炭にして成分及發熱量は左記の通りなり。

炭種	固定炭素	揮発分	灰分	水分	計	硫黄	発熱量
切込炭	六三、一〇%	二五、五八%	一〇、九六%	〇、三六%	一〇〇%	〇、八六%	七、五九二
塊炭	六一、七六	二八、五六	九、〇九	〇、五九	"	一、一六	八、一七二
粉炭	五八、八九	二六、三四	一四、三三	〇、四四	"	〇、六三	七、四九五
二号塊	六三、六九	二四、八九	一一、〇三	〇、四〇	"	一、三八	七、七九四
三号塊	五九、三八	二七、二二	三、〇八	〇、三二	"	一、三一	七、五七〇
洗粉炭	六三、九五	二七、二四	八、五九	〇、二二	"	一、〇七	八、〇一九
洗微粉	五九、六二	二六、三三	一三、五九	〇、四六	"	一、〇六	七、三三一

用途 粘結性を有する故に鍛炭製造に適す。発熱量大にしてクリンカ
 1 なき為め汽罐用は適し、火附易く且つ火持良好なるを以て家庭用
 炭にも適す。

現在の職制及人員配置
 現在假設業に於ける日本人配備は磁長以下一三名。

磁長 一 採炭 四 (工人は三五〇〇名なり)

電機 二 總務 二

医務 一 警備 三

財産

磁 区 五、二四二、二六〇円

固定財産 一、一八七、〇〇〇円

流動財産 三、八九七、二九円

合計 六、八一九、八九九円

但し財産評價に当り円と元とは同値とし又昭和十二年十月接收当時の
 財産とす。

将来の出炭計畫

昭和十三年度以降九記増産計畫に依り出炭す。

昭和十三年度 四〇〇、〇〇〇噸

" 十四年度 一、〇〇〇、〇〇〇噸

" 十五年度 一、〇〇〇、〇〇〇噸

昭和十六年度 一〇〇〇、〇〇〇の産
 御ち井陘炭磁区域に於ては一〇〇〇、〇〇〇の産を限度とし其操業年数三
 九年を維持し井陘正豊両炭磁の壽命終了し採行を廃止せる後は増加出
 炭量三〇〇〇、〇〇〇の産は水南産区域より出炭するものとす。

(二) 正豊炭磁

位置 正太鉄路沿線井陘泉城の東北約十五支里鳳山村に在り。

沿革 光緒末年正定人、正聘卿氏の創業に於ける後殷啓勳氏總辦となり磁区
 を拡張し民国九年独人技師「クリツカ」氏を聘し堅坑を開鑿し正太
 鉄路の引込線を敷設し規模漸く整ふに至るも民国十六、十七年には小
 乱の爲め十八年には罷工の爲め其後は経済界不況の爲め成績振はざり
 しも民国二十三年以降活況を呈するに至れり但し従前負債缺損を償還
 するに至らずして今次事変に会せり
 現在参組は殷宏業にして、目下天津に在り資本金六百六十万円の中国商
 辦あり。

三七七の

磁区

井陘県北御鋪南塞一帯、西王舎、新崗頭、白彫村、蒲蘭等の各所に磁
 区を有するも鳳山、白彫区以外は既に採掘し盡したる物又は炭厚の賦
 存貧弱にして重要ならず現在採行区は鳳山、白彫区を以て本公司の全
 磁区と見做して可なり此の磁区面積約五二二万平方米なり。

炭質

大部分良粘結性にして分析表を次に掲ぐ

層別	水分	揮発分	固定炭素	灰分	微炭性	発熱量
第一層	〇、七六	二三、三四	七〇、五〇	五、四〇	膨脹粘結	八二三一
第二層	〇、一二	二二、五八	七二、三〇	八、〇〇	膨脹粘結	八〇七七
第三層	〇、七〇	二四、五〇	六七、〇〇	七、八〇	粘結性	七六一〇
第四層	〇、六八	一八、三五	七七、〇四	三、九〇	同右	八一一三
第五層	〇、六一	一六、六四	七二、一二	一、六〇	同右	七五四一

財産

正豊炭硯固定資産評價（推定）

品目	数量	單位	評價額
硯区	五二〇、〇〇三	平方米	二、〇〇七、四五〇
堅坑及坑道	一七、二三七・五	平方米	一四一、〇〇〇
建造物	七	料	五二、〇〇〇
機械設備			二二五、〇七三
在庫品			三、二二五、二五三
合計			三、二二五、二五三

将来の出炭計畫

昭和十三年度

一〇〇、〇〇〇 吨

昭和十四年度 三〇〇、〇〇〇 吨
 十五年 三〇〇、〇〇〇 吨
 十六年度以降
 即ち正豊炭硯区域に於ては四〇〇、〇〇〇 吨を限度とし右区域の採業年数（四六年）を保持し井陘正豊両炭硯の壽命終り稼行を廢止せる後は新開発区域より出炭するものとす。

(三) 陽泉炭硯（保晋公司）

位置

陽泉炭硯（平定保晋分公司）は保晋公司の經營せる所謂保晋炭硯にして、正太線陽泉駅に事務所を有し、炭硯は陽泉駅と其の西方約七料、次取鑿魚との間及其北方に散在し計六硯を有す。

沿革

光緒三十四年（一八九八年）山西省商務局は英商と契約し、省民の平安孟渠路安沢州平陽等の地方に於ける石炭鉄の採掘を許可せず、且つ省民

磁区	水分	揮發分	固定炭素	灰分	硫黃	発熱量
筒子溝	0.46	7.23	85.80	5.62	0.98	7254
燕子溝	1.14	6.46	86.84	3.56	0.98	7826
小南溝	1.14	6.46	86.84	3.56	0.98	7826
賈地溝	0.34	8.35	85.80	4.62	0.89	7957
先生溝	3.78	1.95	81.68	4.59	0.84	8055
平瀆溝	3.00	9.40	80.00	6.40	1.76	8111
漢河溝	3.87	1.86	81.72	4.55	0.88	8145

現在の職制及人員配置 (主要職員)

事変前

職員数

305名

職工数

3600名

事変後

三十九分

財産

日人職員

14名

中人職員

86名

同職工

698名

項目	土地	家屋	坑口	機器	家具	貯藏機械及材料	総計
	50,710	26,820	40,661	88,894	30,428	1,624	168,129
	65	49	27	33	33	1	68

の従来より經營せる小磁は全て閉鎖すべき旨照会を發したるも、其後利権回收熱の波に乘つた省民の猛烈なる反対に遭ひ遂に彼等の手に依り鉅業権の回收が行はれ光緒三十三年（一九〇六）保晋公司が成立し同三十四年（一九〇八）資金を募集し事業を開始するに至つた。公司創業當時は耕地税五万兩を以て資本とし次年耕地税十五万兩を以て設備を完了し、光緒三十四年（一九〇八）公司は巡撫の命に依り株式三百萬兩を募集し山西省の大泉三万兩、中泉一万五千兩、小泉一万二千兩を負擔せしめ、計銀百六十万余兩此の外政府が五万兩山西省以外の各省に於て一八万兩總計一九二万兩を募集し得たり。其後耕地税の收入悪く保晋公司は英商福公司に百十七万兩を株にて返済し民國十一年に福公司の株を全部買収せり。

近年保晋公司の損失大にして事業は停滯し營業不振株の利息も亦積重なりて百余萬元の額となり株價暴落せり。

磁 区
埋藏量 本公司磁区は大小合計七箇所あり其名稱埋藏量、面積を示す

と次の如し。

磁区名	埋藏量	面積	登録年月
筒子溝	一四、四六八、八七四	六・五〇六	民國八年八月
燕子溝	三五、六九九、五七二	八・〇九六	七年八月
小南溝	一六、九五二、二〇七	八・五一八	七年八月
賈地溝	六、一九四、八九〇	一・五三八	九年五月
先生溝	三六四、五三〇	四・〇〇九	七年五月
平潭溝	九六七、九八〇	二・〇二五	七年五月
漢河溝	七四、六四八、〇五四	一・二八七	七年五月
合計		四一・一九七六	

炭 質

各磁区の産出石炭分析表を示せば次の如くである。

磁区	水分	揮發分	固定炭素	灰分	硫黃	発熱量
漢河菴	三、八七	一、〇八六	八、一七二	四、五五	〇、八八	八、〇四五
平瀆溝	三、二〇	九、四〇	八、〇〇〇	八、四〇	一、九六	八、〇一一
先生地溝	三、七八	一、〇九五	八、一七八	四、五九	〇、八四	八、〇五五
賈地溝	〇、三三	八、三五	八、五八〇	四、六二	〇、八九	七、九五七
小南溝	一、一四	八、四六	八、六八四	三、五六	〇、九八	七、八二六
燕子溝	一、一四	八、四六	八、六八四	三、五六	〇、九八	七、八二六
筒子溝	〇、四六	七、二三	八、五八〇	五、六二	〇、九八	七、三五四

現在の職制及人員配置（主要職員）

事変前

職員数 三〇五名

職工数 三、六〇〇名

事変後

三十九名

日人職員 一四名

中人職員 八六名

同職工 六九八名

財産

項目	数量
土地	五〇、七八〇
家屋	二、六三二
坑口	四、〇六一
機械器	八、八八九
家具	三、〇四二
貯藏機械及材料	一、六二四
総計	一、六八一、二四九

但し民國廿四年陽泉保晉公司財産目錄とす。磁区の表は之を計上せ
ず。

将来の出炭計畫

出炭計畫に關しては平定炭田として壽陽炭磁区域をも包含し石炭供給
計畫表に準據せり。

年次	予定出炭	対前年度増加分
昭和十三年度	二七、〇〇〇 吨	—
十四年度	六〇、〇〇〇 吨	三三、〇〇〇 吨
十五年度	一〇〇、〇〇〇 吨	四〇、〇〇〇 吨
十六年度	一、二〇〇、〇〇〇 吨	一〇〇、〇〇〇 吨

右の如く逐年増産を爲し昭和二十五年年度以降は八五〇、〇〇〇 吨の出
炭を維持するものとす。

二十九

(四) 壽陽炭磁

位置及交通

壽陽炭(石門子炭磁)は山西省壽陽県下に在り。正太沿線壽陽駅より北
方十七軒の地裏に位し陳家河の流域に沿ひて交通可能なり。兩期に際し
ては通行杜絶する事あり。

沿革 宣統元年保晉公司が採専公司より三五、一五〇 両を以て之を買収した
るも、坑内水過大にして経営困難に陥り、作業を停止し民國四年陳家河
の土密を修理して採炭を開始せり。民國八年更に旧斜坑を開鑿し今日に至る。
磁区 磁区面積は四方里三〇一畝十九方丈六〇方尺にして推定埋藏量は六
六五 吨にして可採炭量三〇〇 万 吨なり。
炭質 半無煙炭にして分析結果次の如し。

水分	炭分	揮発分	固定炭素	硫黄	発熱量
一、五	四九、五	一三、六五	八〇、九〇	〇、六五	八一、五四

現在の職制及人員配置

職制不詳

人員配置尤の如し。

支那人	日本人	炭務	坑内	機械	坑外
二名	四名		一名	一名	
約一五〇名					約一〇〇名

損益(十四年三月—十四年三月)

収入之部

販賣收入 一一八、〇〇〇 (塊三、二〇切込三、四〇粉一、四〇)
 貯炭 一八、九〇〇 (六、三〇〇 砲三、〇〇)
 計 一三九、九〇〇

支出之部

總務費 一八、〇〇〇 (月一、五〇〇)
 採炭費 四三、〇〇〇 (月三、五〇〇)
 税金 三、〇〇〇 (砲六錢)

(五) 大河溝炭硯

位置

炭硯は河南省、安陽縣觀名村に在り、河北、河南省境に位す。

沿革

本硯は光緒二十九年(一九〇三)に土法を以て開始し從來數十年間引続き压迫其他により營業屢々停頓し成績擧らず缺損を續く。

資本

光緒二十九年 二〇、〇〇〇兩
 三十三年 三四〇、〇〇〇兩
 民國元年 一、四〇〇、〇〇〇元

(次いで二七〇〇、〇〇〇元中比合并創設)

〃 十年 三、〇〇〇、〇〇〇元
 (公司改組中比合并解除)
 〃 二十二年 四七五〇、〇〇〇元に増資未払込一、〇〇〇、〇〇〇元別に缺損債務約六五〇余万元あり。

磁 区

漳河を挟み河北河南両省に跨りたる二磁区あり。

- 觀台鎮磁区 一、一七、八三三公畝
- 呂寨磁区 七、一三七公畝

炭 質

炭質は粘結性有煙炭にしてコークス原料に適し、博山、中興炭と共に夙に定評あり石炭分析表次り如し。

〇、五〇	水 分	七三、二	固 定 炭 素	一九、一六	揮 発 分	八、四〇	灰 分	七、九七七	熱 量
------	-----	------	---------	-------	-------	------	-----	-------	-----

三〇内

現在の職制及人員配置

昭和十三年五月五日現在の日人管理員配置尤り如し。

- 探炭 五 電気 一
- 經理 一 倉庫 一
- 機械 一 測量 一
- 労務 一

財 産

磁 区	二〇〇〇、〇〇〇円
用 地	五〇、〇〇〇円
坑 道	七〇、〇〇〇円
機 器	三三〇、〇〇〇円
車 輛	一一〇、〇〇〇円
建 造 物	三四〇、〇〇〇円
合 計	三八〇〇、〇〇〇円

(六) 中興炭砒

位置及交通

山東省嶧泉城北十二軒の棗莊にあり西津浦線の鹽城より三十二軒にて之の間臨棗支線がある。又棗莊より台兒莊迄自家用鉄路五十二軒、台兒莊より龍海線趙家墩に至る鉄道支線あり交通便利にして主なる仕向地は連雲港及浦口である。

沿革

本炭田は數百年前より土法を以て鑿頭部は開発せられてゐた。
光緒六年 李鴻章中興区設立
〃 〃 三年 水災に會し且資金不足の爲め閉鎖す。
〃 〃 五年 外債に依り開坑したるも間もなく閉鎖。
宣統元年 三一七方里の砒区設置す。
〃 〃 二年 台棗鉄路を築き通車通煤を爲す。亦一期拡張計畫として新株百五十万両を募集し舊株八十万両と合し二百三十万両とす。
〃 〃 三年 亦二期拡張計畫として再び新株七十万両を募集し合計三百

三十万両

万兩とす

民國 十年 資本金一千万元とし払込七百五十万兩とす。
〃 〃 十三年 北大井鑿坑完成。
〃 〃 十六年 戦禍に依り出炭中止の止むなきに至る。
〃 〃 十八年 時局一段落と共に上海の銀行より五百萬元を借款最高幹部を改め採掘方法の技師として独人を用ひ鋭意出炭に努む。
〃 〃 二十三年 台兒莊より龍海線趙家墩支線新設工事に掛り翌年十月完成す。

以上の如く土法時代より水災戦禍の爲め種々障害ありたるも近時營業回復し年産百二十万噸の出炭を見るに至り北支に於ける開採砒務總局に次ぎ亦二の炭砒である。

民國二十五年 出炭年産百七十万噸
〃 〃 二十六年 半變に遭遇したるにも係らず出炭百六十六万噸を産す

砒区

本炭田の砒区は棗莊区域及齊村以西区域に大別し得、棗莊区域の畝頭

附近は土法に依り採掘せられ、比較的最近にも中興公司經營の小堅坑を以て盛に採掘せられ、又一部には三谷の大堅坑に依り露地的に開採せられ居り、残存炭量如何の問題なり。

有煙炭産粘結性にしてコークス製造に適す。分析表次り如し。

	水分	揮発分	固定炭素	灰	硫黄	炭素
大槽	0.648	27.186	63.215	7.953	0.632	78.53
小槽	0.42	28.531	64.279	7.050	1.456	69.30

現在の職制及人員配置

日本人 技師長 一 事務長 一
 庶務長 一 事務員 三
 技術員 五 医員 一
 計 十二名

三十一四

中国人 抗内外職員 一七七
 警備 三三七
 計 三九七九名
 工人 九六五
 包工人 一五〇〇

財産

詳細なる現在の財産調査未了に就たに民國二十二年年度貸借表を以て参考とせん。

資 産		負 債	
磁山價格	四、二一六、七九二元	資本	七、五〇〇、〇〇〇元
呂宋鐵路價格	九二二、七六二	公司債	五〇〇、〇〇〇
銀行往來	一五六、四七一	契約借款	二〇〇、〇〇〇
商号	一、二五六、三一〇	保証押款	一四九、〇〇〇
貯炭價格	一、五三三、四七一	存款	七一三、四六二
貯藏諸材料價格	七二四、九〇三	各項往來	二五六、二三八
津浦定期債款(三)	一、三〇八、〇〇〇	總分往來	六、〇八九

有價証券	三二、一〇一	備抵果帳	三四、六八八
特殊整款	一〇〇〇、〇〇〇	上期繰越金	二一、七九五
現金	三五八、五九三	本期純利益金	一、三七八、〇八六
合計	一、四六八、三五一	合計	一、四六八、三五一

将来の出炭計畫

年次	康莊区域出炭	育村以西区域出炭	出炭計
昭和十三年度	六五〇、〇〇〇	—	六五〇、〇〇〇
" 十四 "	一、五〇〇、〇〇〇	—	一、五〇〇、〇〇〇
" 十五 "	一、八〇〇、〇〇〇	九〇〇、〇〇〇	二、七〇〇、〇〇〇
" 十六 "	二、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇
" 十七 "	二、〇〇〇、〇〇〇	一、五〇〇、〇〇〇	三、五〇〇、〇〇〇
" 十八 "	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇

(七) 華豊炭砒
位置

山東省甯陽縣東磁窑村にあり縣城の東北約四十軒、津浦鉄路大汶口駅の東南十軒、育窑駅の東五軒、南駅の東北六軒。

沿革

土法時代 宣統元年米獻臣、魯山、李幼桓等資本金三萬元を以て公司を起し東磁窑附近にて採掘を開始す。民國六年迄に二十數萬元の利益を擧げたるも其後相競く土匪内戦等の影響を受け民國二十年には経営困難となれり。

華豊合記公司時代 民國二十年七月組織を改め、旧施設を二十四萬元と評価し、新に五萬元を加へ華豊合記公司を設立し、高鶴傑を經理に推し、銳意経営の改善を計り、約六萬元を以て運炭路を敷設し成績一時墜りたるも其後資金潤沢ならざる爲め、前借歩引き販賣等を爲したるに依り利益少く株主間の紛争を惹起するに至れり、二十四年度以降は年度決算も爲さざる状態なりし所今次の事変に遭ひ経済

三十二外

貯に全く行詰るに至れるものなり

硃区面積 三、六四七、七〇四平方米
炭 質 有煙強粘性にして各層別分析表次の如し。

層名	水分	揮発分	固定炭素	灰分	硫黄	発熱量
第四層	三、四四	三三、一一	四八、四三	一七、〇一	三、七九	六、五三〇
第五層	三、二〇	三〇、四五	五三、一四	一五、二一	一、五四	六、五六六
第七層	三、三二	三一、八七	五二、九六	一三、八五	一、三七	六、七一三

現在の人員配置

日人管理人 一〇名

中国従事員 職員 三五名

職工 一五七名

財産

詳細なる現在の財産調査未了に付第三年度資産負債各合計を以て参考とする華豊合託煤硃公司資産負債各合計（民國二三年六月廿日）

三十二四

資産合計 五五三、六三五
負債合計 五五三、六三五

将来の出炭計画

但し本計畫は華豊、華豊硃炭硃合同出炭量とす。

昭和十三年度 一五〇、〇〇〇
昭和十四年度 二〇〇、〇〇〇
十五年度 八〇〇、〇〇〇

(八) 華豊硃炭

位置

華豊公司事務所は山東省泰安縣南村にあり炭田の中心なり（南村炭田と称す）

沿革

沈南村の炭田は以前土人の委ねられてゐたが、宣統帝復辟を策し失敗して野に下りたる張勳は彼の軍需官たりし劉錫慶と合同し兩人各一〇

一三七

一三六

萬元を出資し、之に地元資本家の資本約十五萬元を加へ、当磁区の開
發を志し、民國六年三月農商部より禹村磁区の領有地に採磁許可を得
て、高井華堂煤磁股份有限公司と稱し、鄭俊声を總理に任じ經營に着
手せり、同年中開掘したるは才一及才二坑なり。

民國八年經理を李仲叔に代ふ。

民國十年十月西溝洞に磁区拡張を因り農商部の採磁許可を得たり、民
國十一年五月張、劉兩人は各五萬元の資本を増加し劉錫慶を總計理に
王秀岩を總理に任じたり。其後更に經理を陳之序に代へたるも營業振
はず、機械及材料の缺乏を來し第三、沖四の開掘を試みたるも出炭思
しからず、其後再び天津人李震伯を新に總理に任じたり。

民國十五年第五坑の開掘を爲す。

民國十八年九月省政府は当磁資産中に軍閥なる張勳の投資あるを理由
として之を沒收して官營となし、山東省直轄禹村煤磁局と命名し、俞
物恒、胡偉相の二名を夫々局長及副局長に任命したるも經營思はしか
らず、民國十九年中に才六、七、八、九の四坑を開鑿したるも出炭多

からず、二十一年間に約一〇〇〇円の缺損を生じたり、一方劉、張以下
各株主は官營に反対し、返還方に付中央に交渉を続け居たる中、十九
年十二月に至り始めて内政、農商の両部の合同決議に基き劉錫慶に対
し返還の旨下命ありたるを以て再び商辦となり劉錫慶總理の席に着き
たり。

民國二十三年株主會議を招集し其の決議に基き当磁の拡大充實を因る
ため張、劉二人は更に五萬元を投資し、從來の投資額と合せ各二〇万
元を持株となし、其他の小株主も亦若干の増資を爲したり。

同年十二月役員の改選を行ひ張勳の妻、張少嶺を總董に任じ、劉錫慶
を常董となし、總理を常勉齋、張閔卿を協理、張玉良を經理に委任せ
り。

民國二十五年公司組織に因する省令制定せられ資本額を登録すること
となり翌二十六年一月株主姓名並に資本額を報告せり。當時の見積資
産は六三三、〇〇〇元なり、当時役員選舉に因し株主間に意見の衝突を
見遂に訴訟に及びたるため省政府は之が整理に名を藉り接收し、名を

山東省政府華室煤礦整理處之改の建設廳技正俞物恒を主任に、技士史恩鴻を副主任に任命せり、三次事変に当り日本軍山東進出を見るに同年十二月二十六日所託省政府派遣員は逃亡し劉錫慶は直ちに之を接收したり。

磁 区

禹村炭田の總磁区面積は一、一三、三二五、二四六公畝にして内華室公司磁区面積は次り如し

泰安沈禹村 三〇、三一八、四〇九公畝

泰安沈大西溝 二二、九六四、七九九〃

合 計 五三、二八三、二〇六〃

炭 質

有煙炭にして酸炭製造に適す、其の分析表は左の如し、在京地質調査所

分析号数	水 分	揮 發 分	固 定 炭 素	灰 分	発 熱 量	焦 性	符 号
一	一、四四	二七、八九	六三、二七	八、四〇	七、八〇八	固 結	Bm3
二	一、六四	三六、九七	五六、九六	四、四〇	八、七八五	〃	B/R
三	三、〇八	三三、八〇	五四、九一	九、二〇	七、六五二	甚 好	B/B
四	一、九八	三五、八〇	五六、四二	六、六〇	七、八八八	固 結	B/R
五	三、四九	三三、三〇	五九、三五	四、八五	七、九六八	〃	B/R

現在の職制及人員配置

現接收管理委員 計七名

財 産 不詳

(九) 西山炭磁

位置及交通

大原西方一四料、西山山麓白家莊部落に在り、運輸機関は太原小北門外より白家莊に至る太白鉄路の便あり、延長一九料、別に玉門溝より

洋灰廠に至る三入料の支線を有し、総延長二三料あり。元米日浦鉄道支線をりしり、西北実業公司の事業に關係深き為め民國二十三年九月同公司に移転せるものにして、専ら白家莊煤礦一廠の石炭、洋灰廠のセメント及西山産出の耐火粘土等の運輸に當れり。

沼 草

本炭礦は西北実業公司煤礦一廠と稱し、西北実業公司の経営即ち官營にして、民國二十年四月段琦主任岡公の命に依り各地の炭質調査に着手し、二十一年太原陽曲の南界、西山、月門、虎峪、九院、治峪等に於ける埋藏量は頗る豊富且採掘可能充分なるを確め、同年七月迄区を定め、ボーリングを施行せるに、九院峪、白家莊、後寺溝等の炭質佳良にして地形も亦諸施設を為すに比較的容易なるを以て、経営を實施することとし、三六万円を投資し竖坑掘鑿、事務所建設、軌條敷設、機械購入設置等、其他諸施設を爲し、斯くして二十三年八月一日正式成立し、採掘準備を極力急ぎ二十四年一月坑内準備作業竣工し、日産約百噸内外を産出、太原附近一帯に販賣するに至り。

三十四年外

其後亦二竖坑の掘鑿に着手し、二十五年の末頃には完成せるもの、如し、事業前には日産約五百噸内外の出炭を行ひ、猶投資額に於ては当初より通算し約百万円と推定せられる。

磁石面積

太原県城を距る、西北四十華里白家莊部落を中心とし、北は虎峪村、南は狼窩山及石盒子を以て界とし、東は南梁山、西は沙窪坑頂に至る、東狭西寛の楕内形を成す、総面積は二七五三五六平方米を有す。

炭 質

九尺層、十八尺層の分析表次の如し

炭 層	水 分	揮 発 分	灰 分	固 定 炭 素	硫 黄	発 熱 量
九 尺 層	一七四	一一五五	五〇四	八一一四	〇五三	六、六〇〇
十八尺層	〇七〇	一四二六	八、三〇	六五、六八	〇六八	七、〇〇〇

財 産

一三三

用地	八〇〇〇坪	五、〇〇〇円
磁区	(埋藏量) 二二七、一〇、〇〇〇	二二七、一〇〇〇
坑道	一号竖坑	一〇、〇〇〇
	二号竖坑	三〇、〇〇〇
機卷		七、七〇〇
車輛		一五、〇〇〇
建物		二七、〇〇〇
工作物		一三、五四〇
總計		三九八、五四〇

山西省石炭埋藏量

山西省石炭埋藏量は一、一五、〇〇〇、〇〇〇噸にして世界列強の埋藏量と比較すれば次の如し。(單位千噸)

英國	三、二二五、三九四、三〇〇
美國	一、三三五、二九六、五六三
山西省	一、一三七、一一五、〇〇〇

三十四四

獨 國 五六、八八九、〇〇〇
 佛 國 四五〇四、三二五

山西全省の石炭埋藏量は略英國に匹敵し、獨、佛の數倍或は數十倍に達し、これが開發は我國石炭燃料問題の愁眉を開きたるものと謂ふも過言に非ざるべし。

(二) 焦作炭磁位置

河南省修武縣焦作鎮を中心とせる精化炭田にあり。
 福公司の沿革

福公司は山西炭田を開発せんとして光緒二三年(一八九七)に設立せられたるものなるが、平定縣外五縣の商民の反對に會ひ、已むを得ず河南省焦作附近の炭田を採掘する事となり、光緒三〇年(一九〇四)政府より正式に採掘權を得て、事業に着手せしむ、經營思はしからず依りて民國十年焦作西方の李封及び王封し、十二年、十三年は成績頗る著れり。然るに十四年に五三事変起り工人のストライキ發生し休業

一四五

するに至り英人は避難せり。

滿洲事変以後英人は之を復活せんとせしむ、鉄道輸送等に付支那側の
圧迫を受け或領振はざりし爲め、英側より懇請して、民國二十二年六
月支那資本の中原公司と合資し、中福聯合併事処を設け経営すること
になりたり。従て現在福公司は中福聯合併事処に対する投資会社にし
て且つ中福聯合併事処に管理を委ねある財産の所有者たる地位にあ
るのみなり。福公司の資本金は公称一、五四〇、〇〇〇元、一、二〇〇、
〇〇〇元なり。然共欠損の爲め一九三七年、三分の一の減資を爲し、現
在は一、八〇〇、〇〇〇元なり。

中原公司の沿革

光緒三〇年福公司が焦作地方の採掘権を得たる後、即ち民國元年、中
州、豫泰、明德の三公司が民營土警を以て英資に対抗せんとして採掘
を開始せり。然るに当時英資なりし道清鉄道が三公司の石炭運搬を阻
止したるに依り、紛争を生じ、政府の仲介により、民國三年三公司を

三十五外

合同して中原公司を設立せり。然るに中原公司与福公司との販賣競争
甚だしかりし爲め、民國四年資本金一〇〇萬元の福中公司を設け採炭
を別に販賣を合同するに至る。

中原公司は民國十一年より大規模に採炭を爲し、成績頗る良好なりし
も、民國十五年乃至十九年は軍閥の割據する爲め経営困難なりしも此
附の完成全國の統一成り、營業は漸次好転せり。前述の福公司の休業
時は中原公司の一人舞台となり、成績頗る振ふ。

民國二十二年六月福公司より聯合の申込を受け政府の仲介に依り中福
聯合併事処を組織し、現在は福公司と同様中福聯合併事処に対する
投資と原財産の保管とを保持するのみなり。資本金は中州、豫泰、明
徳の三公司の矿区財産を一〇〇〇、〇〇〇元の出資とし、河南省政府の
官股一〇〇〇、〇〇〇元、一般募集の商股一、五〇〇、〇〇〇元を合せて三、
五〇〇、〇〇〇元なり。

中福聯合併事処の沿革

現在焦作炭礦を經營するものは中福聯合併事処にして、支那資本の

中原公司と英國資本の福公司との合資経営するものなり。
 前述の如く、民國四年に中原公司と福公司との間に福中公司なる販賣
 合同組織を用ひ居たりしが、民國九年石友三の頃より有名無実となり、
 殊に五三事変の爲英人が避難したる後は唯形式の存在となり居りたり、
 民國二十二年英側より支那政府を動かし、其斡旋に依り販賣のみなら
 ず、一切の財産を管理し、炭磁を經營する所の中福聯合并事処を組織
 し現在に及べるものなり。

中福聯合并事処は確定したる資本金なく、准資本金三、五〇〇、〇〇〇元
 の中原公司の財産一切及び八、一七八、七〇〇元の福公司の財産を管理運
 用し、流動資本として中原公司五一〇、〇〇〇元福公司四九〇、〇〇〇元
 払込込みたる組織体なり。

炭層

山に沿ひ山麓に露頭を表し、南方に八度乃至十二度にて傾斜す。炭層
 は石炭二疊紀に属す。

磁区

三十五内

焦作鎮を中心とし東西約三軒、南北約三、五軒面積約七五平方軒なり。

炭質及用途

無煙炭にして煖房用として最適なり、殊に臭氣なきを推賞さる。

財産 不詳

將來の出炭計畫

民國二十七年	二七〇、〇〇〇噸
二十八年	六六〇、〇〇〇
二十九年	一、〇〇〇、〇〇〇
三十年	一、三二〇、〇〇〇
三十一一年	一、六五〇、〇〇〇
三二一五年	各二、〇〇〇、〇〇〇
合計三十五年	五五、〇〇〇、〇〇〇

以上の外、單の命令に依り興中公司が目下接收中の炭磁を挙げれば次の如し。

炭磁名 所在地

東山炭磁	山西省牛地村
華興炭磁	考義
晉興炭磁	洪洞
平遙炭磁	平遙
中和炭磁	河北省峰々村
永安炭磁	梧桐莊
磁泉磁務局	磁泉

二、鉄事業関係

(一) 石景山製鉄所

所在地

河北省石景山（宛平縣西直門駅より十九料京門支線石景山駅東南約一
 料）

沿革

民國八年三月当時徐世昌總統の北京政府に依り成立した官商合弁資本

三十六年

金五百萬元龍烟公司の煉鉄廠として建設工事に着手せられた。初代督
 弁に陸宗輿を任じ北支隨一の重工業の先驅を爲したが、其後数次の兵
 禍に遭遇して、後張作霖の手中に歸し、一時修復建設が計畫されたが
 幾許もなく革命軍の北伐進軍に依て中止となつた。

民國十七年國民政府成るや、蒋介石は龍烟公司と接收し、烟筒山鉄鉱
 区、將軍嶺石灰山と共に石景山煉鉄廠を接收し、民國二十五年に至つ
 た。当時翼察政權との間に日支經濟提携の議起るや其の重要懸案事項
 の一として該煉鉄廠の修復建設が計畫せられ、興中公司と冀察政權と
 の間に折衝が開始せられた。偶々今次事變の勃発するところとなり、
 軍保護管理の下に於て昭和十三年四月二十日興中公司此の受託經營を
 命せられ其の完成を見るに至つたものである。

既存設備

人製鉄設備

貯鉄場	延長九八米	一ヶ所
貯骸槽	延長二二米	一ヶ所

捲揚設備	一式	
熔鉍爐	一式	日産二五〇觔
鑄床	一式	
熱風爐	四基	
送風機	二基	容量毎分 七〇〇立方尺
野一燒ク ス	五〇基	石炭装入 容量一〇〇〇觔
之、附帶設備		
瓦罐	五	五〇〇馬力
發電機	二	直流 ワツト
構内鉄道	八	軒
機関車	三	三
貨車	三	八輛
沅激池	二	二ヶ所
貯水池	二	二ヶ所
柳筒室	三	三ヶ所

三六内

軟水設備 一式

事務所 一棟

修理機械 將軍嶺 一式

尚才一貯水池の補修、沅激池の新設及之に伴ふ給水配管工事等は帰順兵に依る工程隊の動員並に附近村民の自発的協力を得て、日支協力の範を示し完成す。

財産（受託当時のものにして興中評價に依る、以下同断）

土地（二四四、〇〇〇坪） 四八、八〇〇円

製鉄設備及附帶設備

一、二一六、九三八

二、一六五、七八三

合計

事業概況

石景山製鉄所は北支経済建設の礎石として不取敢既存設備を活用して可及的短日月を以て作業を開始し、更に大局的見地より才一、才二次の計畫を以て昭和十六年度其の最高生産機能も發揮する可く、尚今後銑鋼一貫作業の向題と関聯し新計畫も用意しつ、あるが、当初は二五〇

一四四
飛爐一基に依て日産一五〇吨の銑鉄製造に着手する。

今これに要する原料を示せば次の如し。

(日産銑鉄一五〇吨に対する一日使用量)

- 1、 磁石 龍煙磁床 二八〇吨
- 2、 石灰石 將軍嶺 一五〇吨
- 3、 骸炭 石炭工場 一八〇吨
- 4、 石炭 井陘、六河溝 二〇〇吨
- 5、 滿脩磁 南 洋 五吨

右の中主要原料たる原磁石及石灰石は龍煙公司の財産として蒙疆政府の所管となつてゐる察哈省所在龍煙鉄磁、及び軍の管理する河北省三家店所在の將軍嶺石灰山より供給を受け、骸炭及石炭は軍管理に於て興中公司運営中の井陘、六河溝炭磁の供給を受け、火入式当日現在磁石一万四千吨、石炭六千吨、石灰千三百吨、滿脩五〇吨、の設備を有し、更に生産高に應じ逐次輸送の予定なるも、何れも原料資源の現地調査に依て極めて有利なる事業條件を具備してゐる。

三十七外

従業員(昭和十四年九月末現在)

- 日本人 一六四名
- 中国人 一九五名
- 合計 三五六名

治安状態

石景山製鉄所附近一帯は地理的關係上防禦固を組織し皇軍と密接な連絡の下に警備の強化を圖り更に附近村落を一処として愛護会を組織し日支共存共栄の目的に向つて一層内荷なる意志疎通機関として活動せしめ居るもの、如し。

(三) 太原鉄廠

所在地 山西省太原城北古城村
沿革

本製鉄所は元西北実業公司煉鋼廠と称し西北実業公司の手に依り民國二十三年四月一日より工事開始事変當時約八〇%の工事を完成し居り

たり。

既存設備			
熔鉍爐	一二〇	一基	
燃風爐	四〇	一基	
右耐屬設備		七基	
平爐工場	各基一五〇	一基	
圧延工場	一六軒軌條 一日一〇〇	一基	
發電設備	各基五、〇〇〇kW	二基	
燄炭工場設備	日産二四〇	一基	
副産物工場		一式	

百二十噸爐副産物工場は目下修補中、圧延工場
平爐工場は接收当時の儘。

財産
土地 一一六、〇四二坪 四八六二坪

三十七内

建物	七二八、五〇〇円
工場設備	三、八三六、〇〇〇
貯蔵品	三七七、〇〇〇
合計	四、九四六、三六二

事業概況

山西製鉄事業に重大なる役割を有する本製鉄所は被害最も多かりしゆ
大倉鉍業株式会社の協力の下に鋭意修復四〇噸熔鉍爐一基は昭和十四
年十一月十八日火入式を挙行一〇噸熔鉍爐一基及び燄炭工場其他附
屬工場も夫々修復完成近き状態に在り。

従業員（昭和十四年九月末現在）

邦人職員数	八二名
中国人	七三七
露人	三
合計	八二二

100

(三) 陽泉鉄廠

所在地 山西省陽泉(正太線陽泉駅の河北岸)
沿革

本製鉄所は民國六年保晋公司の手に依りて、設立せられ、同十一年休業開始せり、昭和十三年一月二十四日興中公司に運営を委嘱せられ、大倉鉱業の協力の下に之が運営に当りつゝ、あり。

既存設備

熔 鉱 爐	二十 融爐	一式
發電設備	40KW、75KW	二基
機械製作所		一式
窯業工場		一式

事業概況

昭和十四年四月、五月には改良工事進捗し又附属諸設備も完了、二〇融爐融爐は同年六月十日火入式を挙行銑鉄の生産を開始し、其の後順

三十八外

(終り)

財 産

調査る操業を続け居れり。

土 地	二七、八七六坪	四、三五〇円
運 物		九、六一〇
機 械		四、九〇〇〇
貯藏品		四〇九、二七〇
合計		九三五、二三〇

従業員

日本人	一八名
中国人職員	四一
工 人	六〇三
合計	六六二

(四) 太原鑄造廠

所在地 山西省太原

事業概況

本工場は元西北実業公司育才煉鋼機器廠と称し、昭和十三年一月二十七日興中公司に運営を委嘱せられ、滿洲工廠の協力を得て運営中なり。始せるもの、如し。

財産

土地	九、八〇〇円
建物	一五三、三四五
附属設備	三、四〇〇
機械	七、八九七〇
材料	六、二五八
屑鉄	一〇、二〇〇
合計	二六、一九七三
従業員	
邦人職員数	二四名
華人職工	三九二

三十八四

合計

若力延人員

一、四四七

以上の外興中公司が復旧運営に当れる工場を挙げれば次の如し。

工場

所在地

得軍嶺石灰石磁山	河北省宛平梁軍莊得軍嶺
太原窯廠	山西省太原
東山鉄鉍廠	山西省陽曲榆次、又壽陽の三泉に跨る。
定襄鉄鉍廠	忻繁綏韓村の東南約九料土嶺口及十八項附近
寧武鉄鉍廠	同蒲線北段太原より一八七、八料

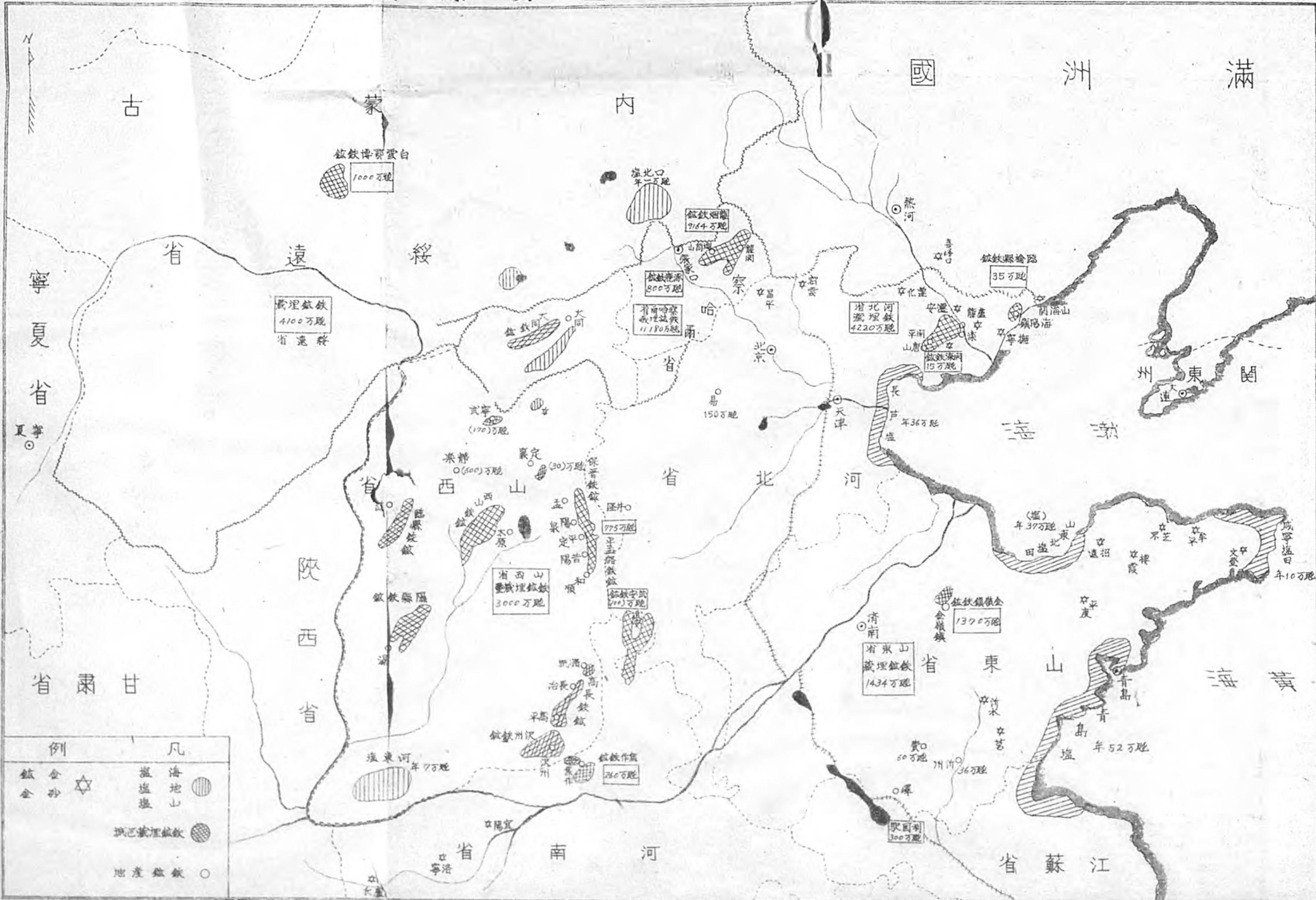
三、接收後の投資額

今接收後に於ける現在運営操業し居るもの、投資額を炭磁関係事業に於ては各炭磁別、鉄関係事業に於ては各工場別に計上すれば次の如し。

炭磁関係事業（昭和十四年三月末現在）

井陘炭磁 七七三、一八円

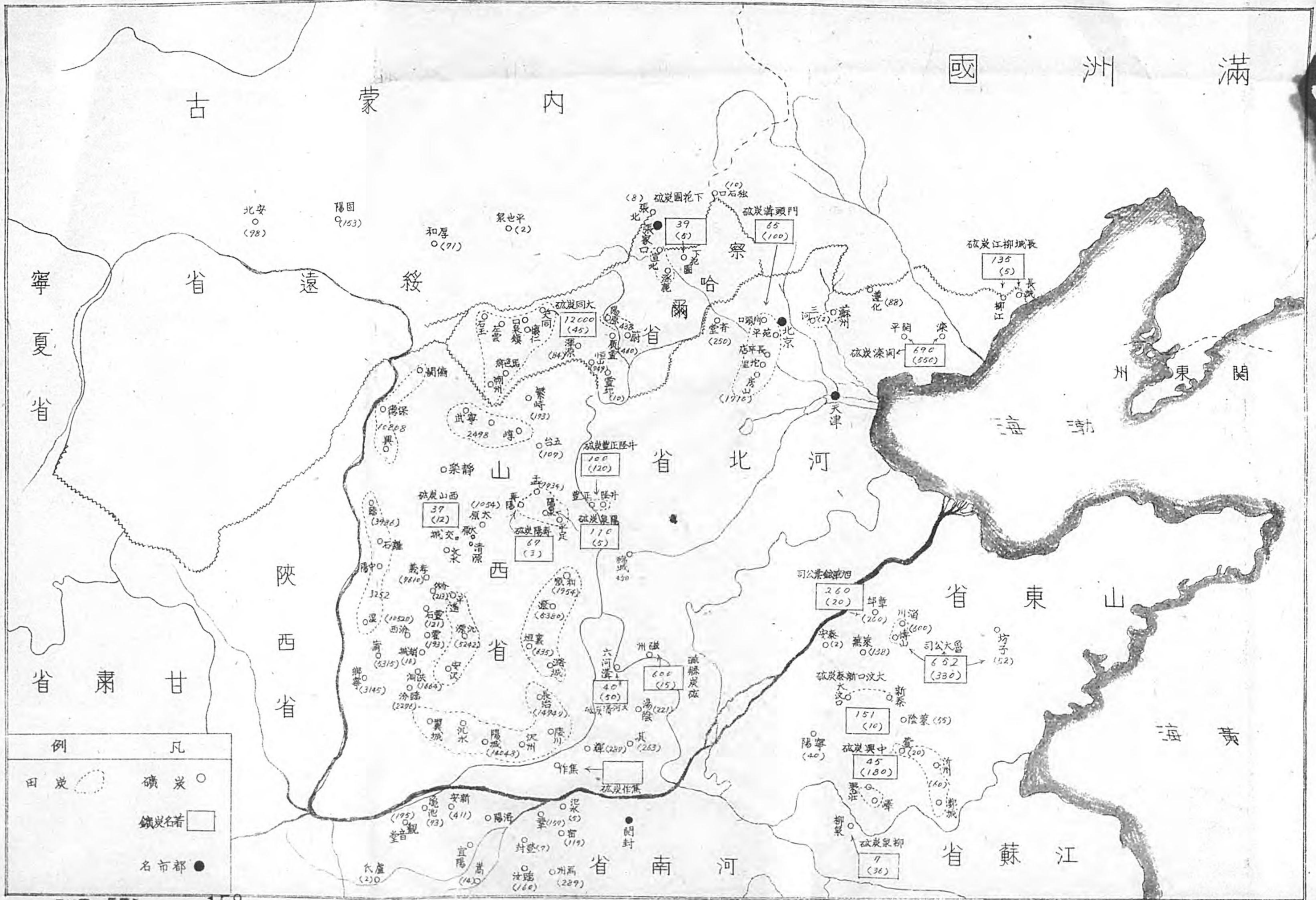
圖源資塩並産鑛支北



鐵岡採事業 (昭和十四年八月末現在)

正豐炭磁	三五三、三二七
陽泉炭磁	二五一、八四一
壽陽炭磁	九三、三〇八
六河清炭磁	一九九、八三六
中興炭磁	六八二、三〇四
華豐炭磁	三一九、三〇三
華寧炭磁	八二、三一四
西山炭磁	一八六、八二七
合計	三九〇、五一八
石炭山製鉄所	五、三八五、〇七二
陽泉製鉄廠	三、四四、〇八八
太原製鉄廠	七、〇八、四四二
太原鑄造廠	一、六三、七〇一
太原製鉄廠	一、一三、四七九
合計	六、七一、二七八

北支石炭資源圖



SHIPPING ADVICE # 10129A

SACK # 11

ITEM # 219

3011

礦業投資

(中間報告)